

米景気がどこまで下押しされるのかを探り始めた金融市場

● 中国景気が落ち込む中、米景気の動向に注目

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



■ 米景気の減速を懸念する金融市場

先週は日米独の株価が下落、米長期金利は低下。為替市場では米ドルが主要通貨に対して下落しました。17日にはパウエル米FRB議長が「必要なら中立水準を超える利上げをためらわない」と物価抑制重視の姿勢を強調。市場は米景気の減速を懸念しています。(a)米小売り大手の業績見通し下方修正、(b)軟調な住宅着工や中古住宅販売、(c)新規失業保険申請件数の予想外の増加など、市場は米景気の下振れを連想させる指標に強く反応しました。

先週はコロナ感染に見舞われる中国の景気が予想以上に低迷したことも判明しました(6頁)。上海市は感染の収束を受けて都市封鎖の段階的解除を行うものの、北京など他の都市は感染抑制策を強化。政府が厳格な抑制策を堅持する中で、景気の回復は遅れそうです。

■ 米欧PMI、米PCEとPCEデフレーターに注目

今週25日には米FOMC議事録(5月分)が公表されます。米当局者の多くは0.75%ptへの利上げ幅拡大を支持しないと発言しており、またFRBの資産圧縮も決定済。議事録は市場の織込みを追認するにとどまり材料視されないうでしょう。米景気指標では、24日のPMI(5月)や27日の個人消費(PCE)とPCEデフレーター(4月)等が注目されます。欧州では23日の独ifo企業景況感指数(5月)や24日のPMI(5月)に注目。ECB幹部からは7月の利上げ開始を示唆する発言が相次いでおり、金融政策正常化の軌道への関心も高まります。25日のニュージーランド(1.5%→2.0%)や26日の韓国(1.5%→1.75%)など、利上げの動きが拡大していることを印象付ける1週間となりそうです。(入村)

5/23 月

- (日) 日米首脳会談(東京)
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- ★ (独) 5月 ifo企業景況感指数
4月: 91.8、5月: (予) 91.4

5/24 火

- ★ (米) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
4月: 59.2、5月: (予) 57.9
- ★ (米) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
4月: 55.6、5月: (予) 55.4
- (欧) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
4月: 55.5、5月: (予) 54.9
- (欧) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
4月: 57.7、5月: (予) 57.5
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物利ハ・ス・レポ金利: 3.50%→(予) 3.50%

5/25 水

- ★ (米) FOMC議事録(5月3-4日分)
- (米) 4月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
3月: +1.3%、4月: (予) +0.5%
- ★ (欧) レーンECB理事 講演
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 1.50%→(予) 2.00%

5/26 木

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
5月14日終了週: 21.8万件
5月21日終了週: (予) 21.3万件
- (他) 韓国 金融政策決定会合
中銀基準金利: 1.50%→(予) 1.75%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レポ金利: 14.00%→(予) 14.00%

5/27 金

- ★ (米) 4月 個人所得・消費(前月比)
所得 3月: +0.5%、4月: (予) +0.6%
消費 3月: +1.1%、4月: (予) +0.7%
- ★ (米) 4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 3月: +6.6%、4月: (予) +6.2%
除く食品・エネルギー
3月: +5.2%、4月: (予) +4.9%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

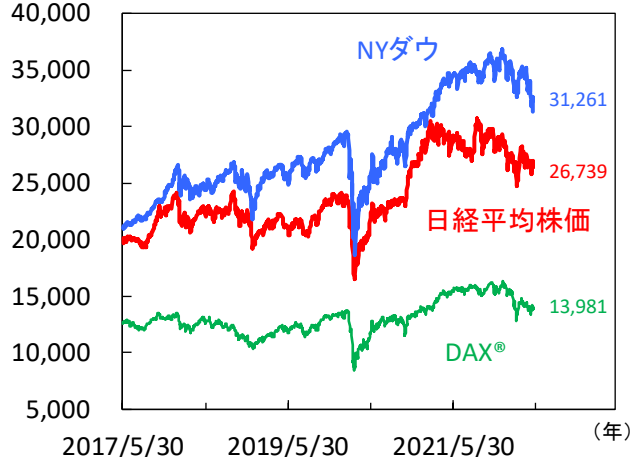
株式		(単位:ポイント)	5月20日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		26,739.03	311.38	1.18
	TOPIX		1,877.37	13.17	0.71
米国	NYダウ(米ドル)		31,261.90	-934.77	▲2.90
	S&P500		3,901.36	-122.53	▲3.05
	ナスダック総合指数		11,354.62	-450.38	▲3.82
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		431.10	-2.38	▲0.55
ドイツ	DAX®指数		13,981.91	-46.02	▲0.33
英国	FTSE100指数		7,389.98	-28.17	▲0.38
中国	上海総合指数		3,146.57	62.28	2.02
先進国	MSCI WORLD		2,655.91	-45.42	▲1.68
新興国	MSCI EM		1,035.31	30.79	3.06
リート		(単位:ポイント)	5月20日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		273.44	-4.68	▲1.68
日本	東証REIT指数		1,983.13	11.38	0.58
10年国債利回り		(単位:%)	5月20日	騰落幅	
日本			0.240	-0.004	
米国			2.789	-0.139	
ドイツ			0.942	-0.005	
フランス			1.471	0.015	
イタリア			2.986	0.140	
スペイン			2.082	0.086	
英国			1.890	0.147	
カナダ			2.832	-0.125	
オーストラリア			3.296	-0.089	
為替(対円)		(単位:円)	5月20日	騰落幅	騰落率%
米ドル			127.85	-1.34	▲1.04
ユーロ			135.01	0.51	0.38
英ポンド			159.63	1.23	0.78
カナダドル			99.56	-0.49	▲0.49
オーストラリアドル			89.92	0.28	0.31
ニュージーランドドル			81.70	0.54	0.67
中国人民幣元			19.100	0.073	0.39
シンガポールドル			92.585	-0.158	▲0.17
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8725	-0.0115	▲1.30
インドルピー			1.6416	-0.0256	▲1.54
トルコリラ			8.030	-0.315	▲3.77
ロシアルーブル			1.9822	0.1099	5.87
南アフリカランド			8.065	0.078	0.98
メキシコペソ			6.431	0.011	0.17
ブラジルリアル			26.196	0.676	2.65
商品		(単位:米ドル)	5月20日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		113.23	2.74	2.48
金	COMEX先物(期近物)		1,842.10	33.90	1.87

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年5月13日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

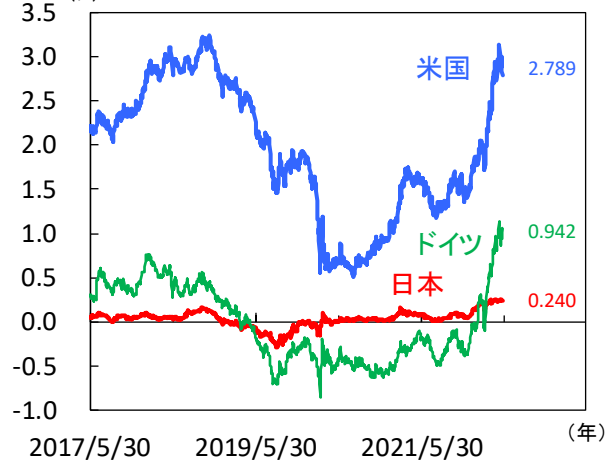
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

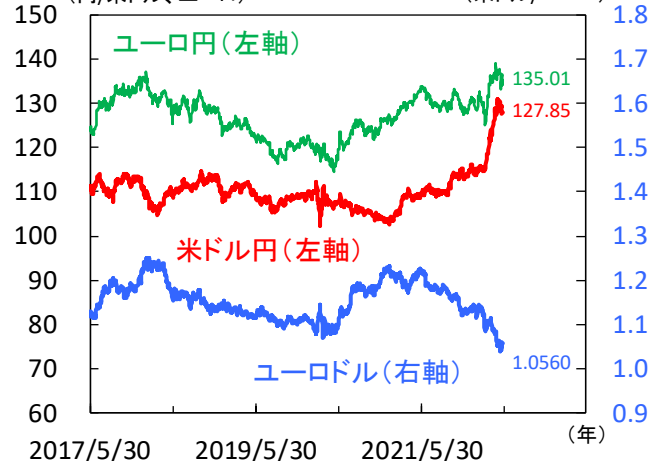
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年5月20日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 国内経済は1-3月期に減速、下振れリスク残るも4-6月期に回復へ

■ 1-3月期実質GDPはマイナス成長

1-3月期実質GDP成長率は前期比年率▲1.0%と2四半期ぶりのマイナスとなりました(図1)。GDPは2019年平均を▲2.7%下回り、なお回復の途上にあります。項目別寄与度をみると在庫投資(+0.9%)や民間設備投資(+0.3%)、個人消費(▲0.1%)等が底堅く推移し、まん延防止等重点措置の適用による消費への影響は限定的でした。一方、純輸出(▲1.7%)や公的需要(▲0.2%)等が全体を押し下げました。特に輸入は資源高等で強く伸び、交易損失(海外への所得流出)も▲11.5兆円と加速しました。他方、4-6月期は行動制限解除に伴い景気回復に向かうとみえます。小売価格の値上げは家計の重石となるも、人流回復や過剰貯蓄を背景に消費の持ち直しが期待されるためです。ただし、ウクライナ侵攻や中国の都市封鎖等で供給制約やコスト高が深刻化する中、企業活動への悪影響など下振れリスクにも注意が必要です。

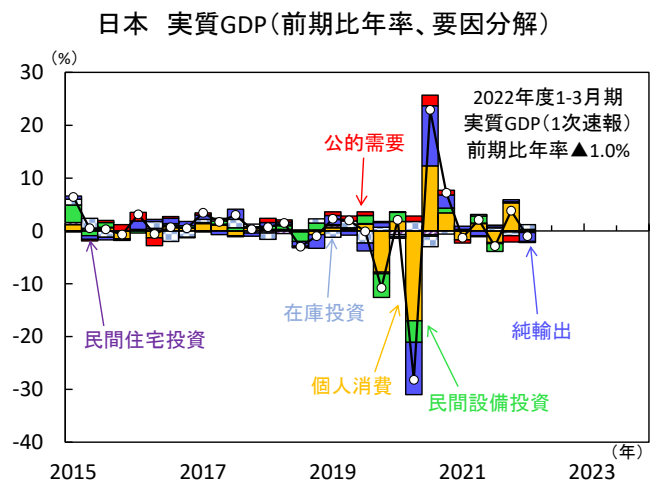
■ 国内でもインフレが進む

4月全国消費者物価はコアCPI(生鮮食品除く総合)が前年比+2.1%(3月:+0.8%)と上昇しました(図2)。昨年4月に実施された携帯通信料値下げの効果剥落を受け、コアCPIは約1.1pt押し上げられました。ウクライナ侵攻長期化で商品市況高に拍車がかかる中、食料(除く生鮮食品)値上げも進展し、菓子類や調理食品、穀類、外食など幅広く上昇しました。一方、エネルギーは同+19.1%(同+20.8%)と鈍化し、政府の燃料油価格激変緩和措置(※ガソリン小売業者への補助金)がガソリンや灯油価格の抑制に働いています。対ロシア制裁が長引く中で食品や日用品価格への上昇圧力も続くともみられ、当面のコアCPIは高止まる状況が続くとみえています。

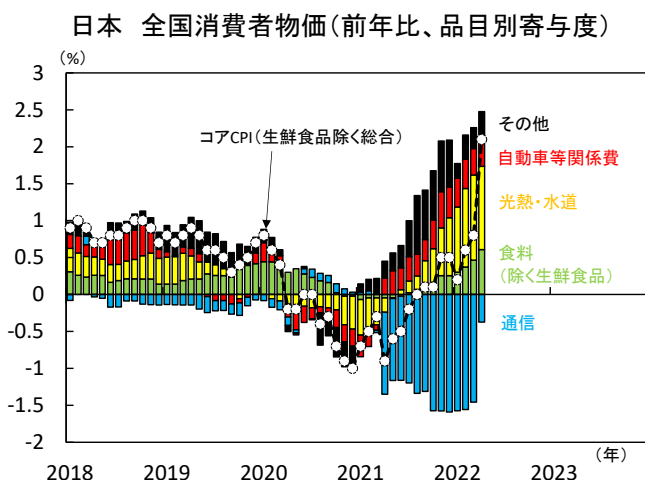
■ 米株軟調な中でも日経平均株価は上昇

先週の日経平均株価は前週比1.2%上昇しました。週初から株価は堅調に推移し、好決算や自社株買いを発表した銘柄が物色されたほか、上海市の都市封鎖緩和も材料視されました。19日は前日の米株急落で連れ安も、20日には中国の金融緩和策公表で投資家のリスクセンチメントが改善し株価は再び上昇しました。5月に入り米株指数は年初来安値を付けるなど軟調ですが、日本株は相対的に底堅さが見られます(図3)。1-3月期の堅調な企業業績やバリュエーション面での割安感、円安による輸出企業の業績改善期待等が背景にありそうです。もっとも、4月国内企業物価は前年比+10.0%(3月:+9.7%)と投入コスト高が続いており、慎重な企業ガイダンスの一因となった原材料高が株価の上値を抑えそうです。(田村)

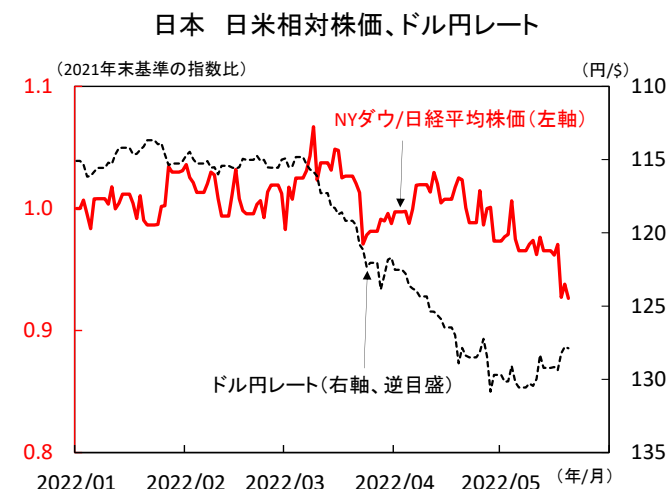
【図1】純輸出や公的需要等が実質GDPを押し下げ



【図2】通信の値下げ効果剥落や食料値上げ等が主因



【図3】日本株は米株対比で底堅い展開



米国 経済指標は堅調も、企業業績への懸念が株式市場の重石

■ S&P500指数は7週連続で下落

先週のS&P500は前週比▲3.0%と7週連続で下落しました。4月小売売上高や鉱工業生産など堅調な経済指標を受け、週初は反発しましたが、週央にはコスト増を理由に利益見通しを引き下げた米小売大手ターゲット社やウォルマート社の決算が嫌気され、再び4,000ptsを下回りました。足元では3カ月前と比較したS&P500の12ヵ月先予想EPSの伸び率は4%と、2021年5月の11%から大きく低下しています(図1)。米金融政策の引き締めやウクライナ情勢悪化に加え、高インフレが企業業績に悪影響を与えるとの懸念が意識されたことで大幅な下げに繋がりました。

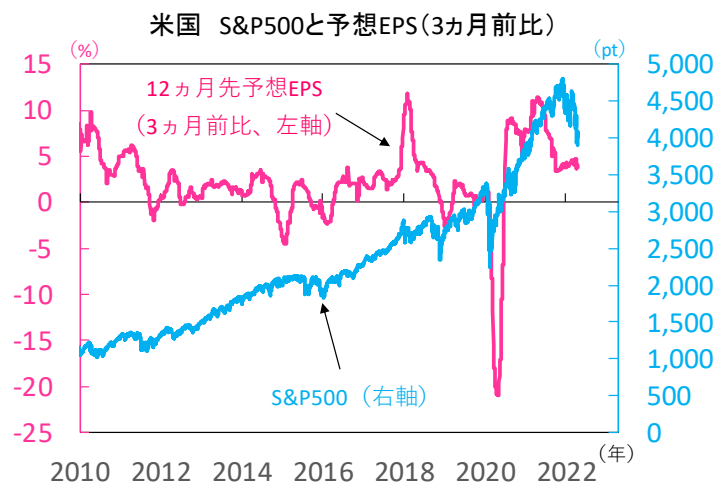
他方、米長期金利は低下。パウエル米FRB(連邦準備理事会)議長は17日の講演で0.5%連続利上げの可能性を改めて示唆、2-3%とされる中立金利(景気を過熱も悪化もさせない金利水準)を上回る利上げを「躊躇しない」と発言しました。米長期金利は一時上昇したものの、世界経済の減速懸念や期待インフレの落ち着きから金利上昇には一服感がみられます。今週25日には5月FOMC(連邦公開市場委員会)議事録が公表予定。FRBが中立金利を超える利上げに積極的かどうか市場は注目しています。

■ 小売・生産は堅調、住宅市場には調整も

景気減速懸念が燦るなか、先週公表の4月小売売上高は前月比+0.9%と堅調(図2)。インフレによる家計収入の圧迫にもかかわらず、消費が底堅いことが示唆されました。新型コロナウイルス感染者数減少に伴い、足元ではモノからサービスへの消費の移行もみられ、物価や企業業績への影響を注視しています。また4月鉱工業生産も同+1.1%と増加、設備稼働率は79.2%と高水準で上昇するなど製造業中心に生産の回復もみられます。インフレに伴う景況感悪化は重石ですが、米国の実体経済に急速な悪化は見られず、FRBが目指す軟着陸(softish landing)の実現可能性を市場はまだ慎重に見極めていく状況です。

他方、住宅市場には米金融政策の影響が出始めています。19日公表の4月中古住宅販売は年率561万戸(前月比▲2.4%)と3ヵ月連続減少(図3)。販売件数減少の主因とされてきた在庫不足が解消方向に転じるなか、足元は住宅ローン金利上昇が販売を抑制しています。今週27日公表の4月PCEデフレーターは前年比+6.2%(3月同+6.6%)と引続き高水準見込みとなっており、物価上昇を牽引する住居費の動向には注目です。住宅需給緩和は物価沈静化に寄与する一方、急速な住宅市場の悪化が景気減速懸念を強める可能性も警戒され、今後は住宅市場の調整がどの程度許容されるのか注視が必要でしょう。(三浦)

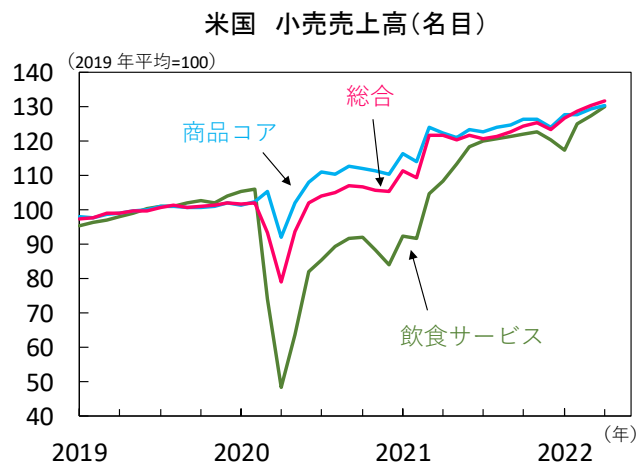
【図1】 企業業績懸念が株価の重石に



注) 直近値は2022年5月20日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】 小売売上高は4ヵ月連続の増加

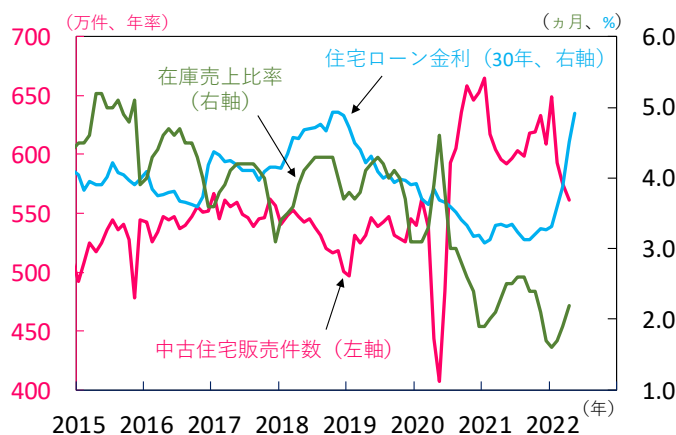


注) 直近値は2022年4月。商品コアは飲食店、自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材店を除いた総合。季節調整値。

出所) 米商務省より当社経済調査室作成

【図3】 住宅販売抑制の主因は在庫不足から金利上昇へ

米国 中古住宅販売、在庫比率と住宅ローン金利(30年)



注) 直近値は住宅ローン金利が2022年5月、その他が同年4月。

出所) 米MBA、NARより当社経済調査室作成

欧州 中央銀行のインフレ抑制重視の姿勢は不変、引続き景気動向に注視

■ ECBの7月利上げ観測は不変、 正常化ペースを探る展開へ

先週の欧州金融市場では、中国における新型コロナ感染状況の改善が好感された一方、インフレ加速や金融引締めへの懸念が継続。株式相場は引続き不安定に推移し、ドイツ10年国債利回りは再び一時+1.0%を超えました。

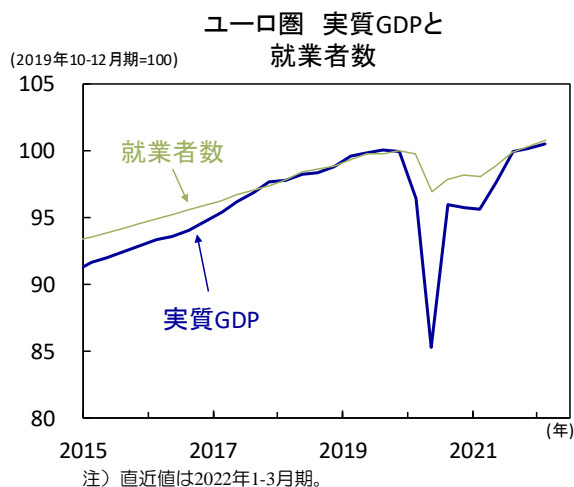
17日に公表されたユーロ圏の1-3月期実質GDP(改定値)は前期比+0.3%と、速報値(同+0.2%)から小幅に上方修正され、事前予想を上振れ(図1)。同時に公表された1-3月期就業者数も順調に増加し、労働市場の継続的な改善を改めて確認する結果となりました。ECB(欧州中央銀行)見通しを上回る経済活動の回復が示され、市場の7月利上げ観測は不変。19日に公表された4月ECB政策理事会の議事要旨ではこれまでのECB高官の発言と同様に、早ければAPP(資産買入策)終了の1週間後にも利上げを開始する可能性が明示され、焦点は利上げペースに移っています。タカ派とされるクノットオランダ中銀総裁は17日、7月の0.25%の利上げ支持を示しつつも、インフレ加速が進めば0.5%の利上げも正当化されるかもしれないと発言し、正常化ペース加速への懸念も強まりつつあります。今週24日にはユーロ圏や主要国の5月PMI(購買担当者景気指数、速報値)が公表予定。新型コロナ感染抑制策の緩和を支えとした景気改善の継続を示唆し、金融政策正常化ペースの加速観測の強まりにつながるか注目されます。

■ 英国の労働市場の逼迫は継続、 インフレ率は40年ぶりの高水準に

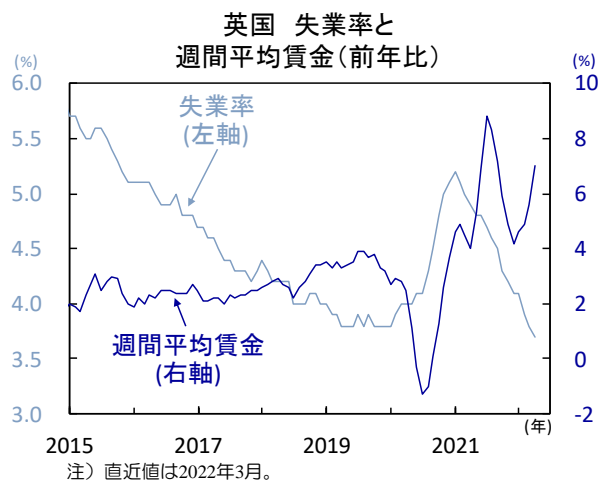
17日に公表された英国の3月失業率は3.7%と過去最低を記録し、成長率が鈍化する中でも、労働市場の逼迫継続を反映(図2)。週間平均賃金(3カ月ベース)は3月に大きく上昇して前年比+7.0%に達し、BOE(英国中央銀行)による6月会合での追加利上げを支援する結果となりました。

また、18日公表の英国4月消費者物価は前年比+9.0%と1982年以来の高水準を記録(図3)。エネルギー価格は前年比+52.2%と、インフレ率を大きく押し上げたほか、付加価値税減税の終了に伴ってサービス価格も大きく上昇し、財価格の伸び率も加速。食品・エネルギー・アルコール・タバコを除くコアインフレ率は前年比+6.2%と、同様に過去最高を記録しました。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国でのゼロコロナ政策等を背景に、先行きも川上のインフレ圧力が強まる可能性は残り、英国国内の労働需給の逼迫や企業の価格転嫁意欲の強まりと相まって、高インフレの継続が見込まれ、BOEのインフレ抑制を重視する姿勢は当面続きそうです。(吉永)

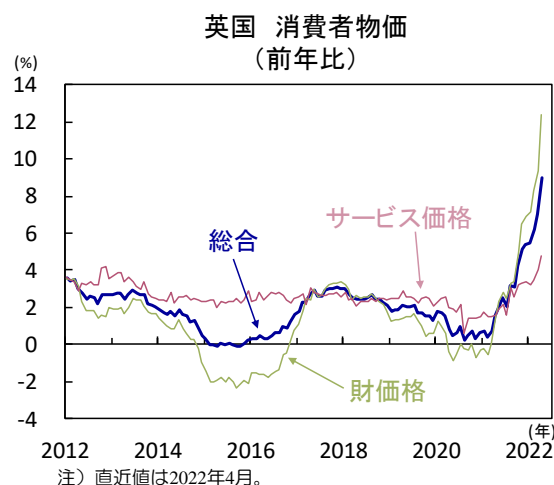
【図1】ユーロ圏 1-3月期経済活動は底堅く推移



【図2】英国 失業率は更に低下し、
労働市場は一段と逼迫



【図3】英国 強いインフレ圧力が継続、
4月インフレ率は40年ぶりの高水準に



中国 オミクロン感染に伴って4月の景気指標は急速に悪化

■ オミクロン株感染の爪あとがあらわに

オミクロン株の感染に見舞われる中国。4月の景気指標は予想を上回って悪化しました。小売売上高(名目)は同▲11.1%(3月▲3.5%)に(図1)。感染抑制策に伴って飲食サービスが同▲22.7%(同▲16.4%)に低下しました。高額消費が落込み、自動車は同▲31.6%(同▲7.5%)、家電製品が▲8.1%(同▲4.3%)へ。服飾品、化粧品、衣服、通信機器など一般消費財の下げ幅も拡大しました。住宅販売の低迷に伴って家具、建材・装飾材等もマイナスの伸びでした。一方、食料や医薬品は鈍化しつつ堅調な伸び。市民は都市封鎖に備えて必需品の購入を急ぎました。

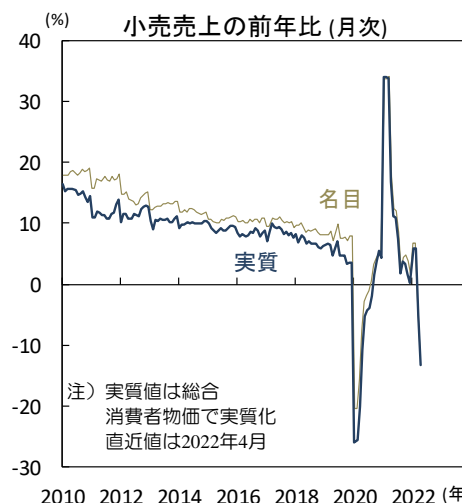
都市部固定資産投資(名目・単月換算)は同+2.3%(同+7.1%)へ鈍化(図2)。不動産投資が▲10.1%(同▲2.4%)と急落しました。住宅販売床面積は同▲42.4%(同▲23.2%)。開発会社の資金調達環境は厳しく、土地購入も同▲57.3%(同▲41.0%)、住宅着工も同▲44.9%(同▲25.1%)と悪化しています。製造業投資は+6.4%(同+11.9%)へ鈍化。供給網が混乱し機械設備等の調達が難航した影響もありました。インフラ投資は同+3.0%(同+8.8%)へ鈍化。政府は同投資の加速を図るものの、資材の調達が遅れ、都市封鎖等に伴って建設作業も停滞しました。

■ 今年の成長率は+4.3%前後へ鈍化と予想

鉱工業生産は同▲2.9%(同+5.0%)へ反落しました(図3)。製造業が同▲4.6%(同+4.4%)へ悪化。建設投資や家計消費などの需要が低迷し、供給網の混乱も生産を下押ししました。自動車が同▲31.8%(同▲1.0%)と急落。都市封鎖に伴って吉林省や上海近郊の工場が操業停止を強いられました。建設投資の低迷から金属製品や窯業・土石製品も低下。一般機械や特殊機械も軟調でした。

5月16日、上海市は都市封鎖の解除方針を公表。6月にかけて経済活動の正常化を図ります。一方、北京市は4地区の住民に在宅勤務を要請。全国的な感染収束には時間がかかります。4月の都市部調査失業率は6.1%(3月5.8%)へ上昇、雇用環境の悪化も消費の回復を遅らせるでしょう。今後は供給網の混乱が収束しインフラ投資と製造業投資が回復する見通し。北京政府はインフラ投資を加速させる構えであり、地方政府系ノンバンクの資金調達規制も緩和される模様です。一方、不動産投資は低迷を続ける見込みです。北京政府は初回購入者の住宅融資金利下限を引下げ、地方政府も頭金規制等を緩和。先週20日には住宅融資金利の基準(5年物優遇貸出金利)も引下げ(4.6%→4.45%)。しかし、雇用・所得環境の悪化が住宅市場の回復を遅らせるでしょう。今年の成長率は+4.3%前後(昨年+8.1%)に留まると予想されます。(入村)

【図1】小売売上高は2020年春以来の水準へ悪化



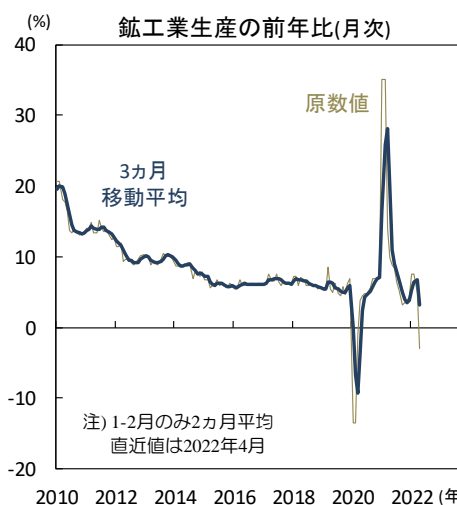
出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】不動産投資の落込み等から固定資産投資が鈍化



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】鉱工業生産は約2年ぶりにマイナスの伸び



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

5/16 月 (日) 4月 国内企業物価(前年比) 3月:+9.7%、4月:+10.0% (日) 4月 工作機械受注(速報、前年比) 3月:+30.0%、4月:+25.0% (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 4月:+24.6、5月:▲11.6 (中) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月:+5.0%、4月:▲2.9% (中) 4月 小売売上高(前年比) 3月:▲3.5%、4月:▲11.1% (中) 4月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 3月:+9.3%、4月:+6.8% (中) 4月 都市部調査失業率 3月:5.8%、4月:6.1% (中) 中期貸付制度(MLF)金利 1年物:2.85%→2.85% (中) 上海市 自家用車・タクシーの通行承認(一部地区)	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月7日終了週:19.7万件 5月14日終了週:21.8万件 (豪) 4月 失業率 3月:3.9%、4月:3.9% (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表) レボ金利:4.25%→4.75% (他) 米・フィンランド・スウェーデン首脳会談	5/25 水 (米) FOMC議事録(5月3-4日分) (米) 4月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 3月:+1.3%、4月:(予)+0.5% (欧) レーンECB理事 講演 (独) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比) 10-12月期:▲0.3% 1-3月期:(予)+0.2%(速報:+0.2%) (独) 6月 GfK消費者信頼感指数 5月:▲26.5、6月:(予)▲26.0 (他) ニュージーランド 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:1.50%→(予)2.00%
5/17 火 (米) バウエルFRB議長 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) 4月 小売売上高(前月比) 3月:+1.4%、4月:+0.9% (米) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:+0.9%、4月:+1.1% (米) 5月 NAHB住宅市場指数 4月:77、5月:69 (欧) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比) 10-12月期:+0.3% 1-3月期:+0.3%(速報:+0.3%) (英) 3月 平均週給(前年比) 2月:+5.6%、3月:+7.0% (英) 3月 失業率(ILO基準) 2月:3.8%、3月:3.7% (豪) 金融政策決定会合議事録(5月3日分)	5/20 金 (日) 4月 消費者物価(前年比) 総合 3月:+1.2%、4月:+2.5% 除く生鮮 3月:+0.8%、4月:+2.1% (欧) 5月 消費者信頼感指数(速報) 4月:▲22.0、5月:▲21.1 (英) 4月 小売売上高(前月比) 3月:▲1.2%、4月:+1.4% (中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物:3.70%→3.70% 5年物:4.60%→4.45%	5/26 木 (日) 4月 企業向けサービス価格(前年比) 3月:+1.3%、4月:(予)NA (米) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比年率) 10-12月期:+6.9% 1-3月期:(予)▲1.4%(速報:▲1.4%) (米) 4月 中古住宅販売契約指数(前月比) 3月:▲1.2%、4月:(予)▲1.9% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月14日終了週:21.8万件 5月21日終了週:(予)21.3万件 (他) 韓国 金融政策決定会合 中銀基準金利:1.50%→(予)1.75% (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利:14.00%→(予)14.00%
5/18 水 (日) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 10-12月期:+3.8%、1-3月期:▲1.0% (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 4月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 3月:172.8万件、4月:172.4万件 (英) 4月 消費者物価(前年比) 3月:+7.0%、4月:+9.0% (加) 4月 消費者物価(前年比) 3月:+6.7%、4月:+6.8% (豪) 1-3月期 賃金指数(前年比) 10-12月期:+2.3%、1-3月期:+2.4% (他) G7財務相・中銀総裁会議(～20日、ドイツ)	5/21 土 (豪) 総選挙 (他) 米韓首脳会談(ソウル)	5/27 金 (米) 4月 個人所得・消費(前月比) 所得 3月:+0.5%、4月:(予)+0.6% 消費 3月:+1.1%、4月:(予)+0.7% (米) 4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 3月:+6.6%、4月:(予)+6.2% 除く食品・エネルギー 3月:+5.2%、4月:(予)+4.9% (米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 4月:65.2、5月:(予)59.1(速報:59.1) (欧) 4月 マネーサプライ(M3、前年比) 3月:+6.3%、4月:(予)+6.3% (豪) 4月 小売売上高(前月比) 3月:+1.6%、4月:(予)+1.0%
5/19 木 (日) 3月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 2月:▲9.8%、3月:+7.1% (日) 4月 貿易収支(通関ベース、速報) 3月:▲4,141億円、4月:▲8,392億円 (米) 4月 中古住宅販売件数(年率) 3月:575万件、4月:561万件 (米) 4月 景気先行指数(前月比) 3月:+0.1%、4月:▲0.3% (米) 5月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 4月:+17.6、5月:+2.6	5/22 日 (米) バイデン大統領 訪日(～24日) (中) 上海市 地下鉄・バスの段階的運行再開 (他) 世界経済フォーラム(ダボス会議、～26日)	5/23 月 (日) 日米首脳会談(東京) (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (独) 5月 ifo企業景況感指数 4月:91.8、5月:(予)91.4
5/24 火 (日) 5月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報) 4月:53.5、5月:(予)NA (日) 5月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報) 4月:50.7、5月:(予)NA (米) 4月 新築住宅販売件数(年率) 3月:76.3万件、4月:(予)75.0万件 (米) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月:59.2、5月:(予)57.9 (米) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月:55.6、5月:(予)55.4 (欧) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月:55.5、5月:(予)54.9 (欧) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月:57.7、5月:(予)57.5 (独) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月:54.6、5月:(予)54.0 (独) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月:57.6、5月:(予)57.2 (英) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月:55.8、5月:(予)55.1 (英) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報) 4月:58.9、5月:(予)57.3 (豪) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月:58.8、5月:(予)NA (豪) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 4月:56.1、5月:(予)NA (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物利ハース・レボ金利:3.50%→(予)3.50% (他) クアッド首脳会談(東京)		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会